

事務事業名	北部学校給食共同調理場運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	北部調理場	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		学校給食法・学校保健安全法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象 大野原小・文ヶ岡小・中央林間小・大和中・つきみ野中学校の児童生徒及び教職員	総事業費 (単位：千円)					
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	162,089	162,722	171,416		
	人件費	14,800	14,862	14,862		
	総事業費	176,889	177,584	186,278		
目 的 北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	171,416			
		合 計	171,416			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	検食の実施回数		単位	回
内容説明		受入校に給食を配送する前に調理場で行う検食の回数				
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	191	191	191	
		実 績	179	159	――	
成 果（効果・予測） 安全で栄養のバランスのとれた給食を提供することで、児童生徒の健康増進が図られます。また、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけることもできます。	活動指標 2	名称	食に関する指導		単位	回
内容説明		栄養士によるティームティーチング等による指導を行った回数				
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	31	31	15	
		実 績	26	0	――	
課 題 ・食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
	予 定					
	活動指標 4	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
予 定						
実 績					――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
					I：現状のまま継続
引き続き、学校給食法に位置づけられた衛生管理基準に基づき、衛生的な調理環境を維持します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法（第4条）に基づき、市が運営します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	調理場の施設維持管理を実施し、安全で良質な給食提供をすることで、健康の保持増進を図り、また、日常生活における食習慣を身につけることができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校給食の衛生面、安全性を最優先にすべき事業であることから、経費については適正であったと考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	調理場を適切に運営し、給食費を徴収しつつ対象となる全ての学校の児童・生徒に安全で良質な給食を提供しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負荷軽減のため、エネルギー消費や廃棄物（残菜等）の削減に努めました。

事務事業名	中部学校給食共同調理場運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	中部調理場	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む			
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		学校保健安全法・学校給食法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和55年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象 柳橋小・南林間小・緑野小・光丘中・鶴間中・南林間中学校の児童生徒及び教職員	総事業費		(単位：千円)				
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
	事業費	180,600	178,581	181,461			
	人件費	10,623	14,862	14,862			
	総事業費	191,223	193,443	196,323			
目 的 中部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳						
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。			国支出金	0			
			県支出金	0			
			市債	0			
			その他	0			
			一般財源	181,461			
	合 計		181,461				
	3. 活動内容						
活動指標 1	名称	検食の実施回数			単位	回	
	内容説明	受入校に給食を配送する前の調理場での検食の実施					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	191	191	191		
		実 績	179	159	――		
活動指標 2	名称	食に関する指導			単位	回	
	内容説明	栄養士によるティームティーチング等による指導を行った回数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	45	45	24		
		実 績	60	24	――		
活動指標 3	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題 ・食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
			実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	引き続き、学校給食法に位置づけられた衛生管理基準に基づき、衛生的な調理環境を維持します。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法（第4条）に基づき、市が運営します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	調理場の施設維持管理を実施し、安全で良質な給食を提供することで、健康の保持増進を図り、また、日常生活における食習慣を身につけることができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校給食の衛生面、安全性を最優先にすべき事業であることから、経費については適正であったと考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	調理場を適正に運営し、給食費を徴収しつつ対象となる全ての学校の児童・生徒に安全で良質な給食を提供しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負荷軽減のため、エネルギー消費や廃棄物（残菜等）の削減に努めました。

事務事業名	南部学校給食共同調理場運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	南部調理場	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		学校給食法・学校保健安全法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和51年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
上和田小・福田小・下福田小・引地台小・大和東小・渋谷中・引地台中・上和田中・下福田中学校の児童生徒及び教職員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	187,309	185,501	201,046
		人件費	14,800	14,862	14,862
目 的		総事業費	202,109	200,363	215,908
南部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		201,046
			合 計		201,046
		3. 活動内容			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。	活動指標1	名称	検食の実施回数		単位 回
		内容説明	受入校への配送前に、調理場で給食の検食を実施する。		
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定	191	191
			実 績	179	159
成 果（効果・予測） 安全で栄養のバランスのとれた給食を提供することで、児童生徒の健康増進が図られます。また、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけることもできます。	活動指標2	名称	食に関する指導		単位 回
		内容説明	栄養士によるチームティーチング等による指導を行った回数		
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定	30	30
			実 績	18	2
課 題 ・食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 引き続き、学校給食法に位置づけられた衛生管理基準に基づき、衛生的な調理環境を維持します。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法（第4条）に基づき、市が運営します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	調理場の施設維持管理を実施し、安全で良質な給食提供をすることで、健康の保持増進を図り、また、日常生活における食習慣を身につけることができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校給食の衛生面、安全性を最優先にすべき事業であることから、経費については適正であったと考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	調理場を適切に運営し、給食費を徴収しつつ対象となる全ての学校の児童・生徒に安全で良質な給食を提供しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負荷軽減のため、エネルギー消費や廃棄物（残菜等）の削減に努めました。

事務事業名	単独調理校運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができる		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		学校給食法・学校保健安全法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
北大和小・林間小・大和小・草柳小・深見小・桜丘小・渋谷小・西鶴間小学校の児童及び教職員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	222, 873	226, 897	246, 606
		人件費	68, 483	69, 075	69, 075
目 的		総事業費	291, 356	295, 972	315, 681
単独調理校8校における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		246, 606
			合 計		246, 606
		3. 活動内容			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。	活動指標1	名称	給食の検食実施回数		単位 回
		内容説明	児童への給食提供前に、学校長が検食を行います。		
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定	191	191
			実 績	175	158
成 果（効果・予測） 安全で栄養のバランスのとれた給食を提供することで、児童の健康増進が図られます。また、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけることもできます。	活動指標2	名称	食に関する指導		単位
		内容説明	栄養士によるチームティーチング等による指導を行った回数		
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定	100	100
			実 績	67	37
課 題 単独調理校の給食調理業務を円滑に運営していく必要があります。	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 引き続き、直営の単独調理校の委託化に向けた検討を進めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法に基づき、市が運営する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	安全で栄養バランスのとれた給食を提供することで、児童の健康が保たれています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	衛生面・安全面を最優先すべき事業であり、現在の水準からの事業費の削減は難しく、更に人件費も最小限の人員で行っていることから、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	単独調理校を適切に運営し、対象とする全ての学校の児童に安全で良質な給食を提供しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負荷軽減のため、エネルギー消費や廃棄物の削減に注意を払っています。

事務事業名	学校給食施設大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		学校給食法・学校保健安全法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
学校給食共同調理場、単独調理校、受入校			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	26,535	357,780	92,638	
		人件費	2,738	7,431	4,979	
目 的		総事業費	29,273	365,211	97,617	
学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	86,600			
		その他	0			
		一般財源	6,038			
		合 計	92,638			
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
・学校給食施設設備の老朽化に対応するために、安全で衛生的な施設改善として大規模な改修を行います。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	大規模改修件数			単位	件
	内容説明	給食施設に係る改修工事を行った件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	9	2	
		実 績	1	8	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
給食施設全体の老朽化が進むなか、施設の延命化を図るために計画的に改修工事を行う必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	給食施設の改修工事を計画的に実施し、施設の延命化を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法に基づき、市が管理する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	施設の老朽化が進んでいるため、計画的に改修を進めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	耐用年数や公共施設保全計画に基づく改修を実施しており、適切な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	計画的な改修の実施により、対象とする全学校の児童・生徒に安全で良質な給食の提供が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	請負業者に対し、環境負荷の軽減を図るよう指示しています。

事務事業名	学校給食食育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校給食法			
		食育基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象		総事業費		
市内小・中学校		(単位：千円)		
			31年度（決算額）	2年度（決算額）
		事業費	390	31
		人件費	6,364	6,391
目 的		総事業費	6,754	6,422
健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。		3年度事業費（予算額）財源内訳		
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		484
		合 計		484
手段、手法【実施手法：直営】				
・食育の推進を図る重要性から、学校給食の環境整備に取り組みます。				
・学校給食への理解を深めるため、学校給食展を開催するほか、調理従事者等の資質向上を図るため、研修会等を実施します。				

3. 活動内容				
活動指標1	名称	米飯給食の週平均回数		
	単位	回		
	内容説明	給食で米飯を提供した、週当たりの平均回数		
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	4	4
活動指標2	指標値	実 績	4	4
				――
	名称	夏休み親子料理教室実施回数		
	単位	回		
	内容説明	児童・生徒と保護者を対象とした料理教室の実施回数		
活動指標3	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	2	2
	指標値	実 績	2	0
				――
	名称			
活動指標4	単位			
	内容説明			
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定		
	指標値	実 績		
				――

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	2年度	I：現状のまま継続	今後も食育の充実に向けた事業実施などの検討を行っていきます。	

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法、食育基本法に基づき、食育推進に市が関与する必要があると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	A	B	新型コロナウイルス感染防止対策を考慮し、実施方法を検討していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業に必要な最低限の経費で実施しており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	食育の推進により、すべての児童生徒において食に関する正しい知識や望ましい食習慣等が培われます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	小中学校で配布している「給食だより」やホームページ等により、食育に関する情報提供を広く行っています。

事務事業名	学校給食設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む			
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		学校給食法・学校保健安全法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成25年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
北・中・南部学校給食共同調理場、単独調理校及び受入校		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	63,383	83,357	36,462
	人件費	814	817	817
目 的	総事業費	64,197	84,174	37,279
学校給食施設の給食設備を整備します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・衛生管理の改善充実を行うために、耐用年数を超過した設備機器を順次買い替えます。 ・耐用年数を経過した学校給食設備の交換などを行い、安心、安全な給食の提供ができる環境を整えます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		36,462
		合 計		36,462

3. 活動内容

活動指標1	名称	購入備品数		単位	台
	内容説明	購入した給食調理用備品の数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	76	36	12
		実 績	24	20	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	今後も調理器具及び給食用備品を計画的に整備していく必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校給食法に基づき、市が整備する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	計画的な調理用備品の整備により、安全で良質な給食の提供が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	計画的な調理用備品の整備を進める上で、必要かつ最低限の経費であり、適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	調理用備品の整備により、すべての小中学校の児童生徒に安全で良質な給食の提供が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	調理用備品の整備にあたっては、環境負荷軽減に配慮して行っています。

事務事業名	学校給食費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成26年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市内在住で同一世帯にある市立小中学校及び特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童生徒を同時に3人以上養育する者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	10,076	8,954	11,478
		人件費	1,411	2,675	2,675
目 的		総事業費	11,487	11,629	14,153
第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		11,478	
		合 計		11,478	
手段、手法【実施手法：直営】					
・申請に基づき、支払った学校給食費実費を年2回に分けて保護者に支払います。					
成 果（効果・予測）					
学校給食に要する費用を補助し、経済的負担を軽減することで、少子化対策の充実を図ります。					
課 題					
助成制度を活用してもらい、経済的負担の軽減を図るため、制度の周知内容について検討する必要があります。					
活動指標1	名称	補助金交付決定件数			単位 件
	内容説明	補助金を交付した件数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	251	266	224
		実 績	232	224	— — —
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			— — —
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			— — —
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			— — —

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
					I：現状のまま継続
	今後も保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業 】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和市第3子以降学校給食費補助金交付要領等に基づき、市が必要な援助を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	該当者には、年度内でかかった給食費を全額支給しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	年度内でかかった給食費を全額支給していることから、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	申請者に対して支給要件を審査し、適正に助成を実施しました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校を通して保護者に案内文を配布するとともに、市のホームページにも掲載し、情報提供を実施しました。

事務事業名	就学時健康診断事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
次年度に就学する児童			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	2,747	2,939	3,038	
		人件費	5,180	5,202	5,202	
目 的		総事業費	7,927	8,141	8,240	
新入学児童の健康状態の把握と疾病の早期発見を図ります。 また、健康面などで配慮の必要な児童の適切な就学を図ります。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 対象児童・保護者に事前に通知を行い、毎年度10月から11月に学校医の協力を得て、新入学予定の児童を対象に健康診断と面談を実施します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		3,038		
		合 計		3,038		
		3. 活動内容				
活動指標1	名称	就学時健康診断の実施回数			単位	回
	内容説明	就学時健康診断の実施回数及び実施校				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題		引き続き学校嘱託医との協力関係を保ち、連携を図りながら適切な就学時健康診断を実施する必要があります。				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
事業を安定的かつ継続的に進めていくためにも、学校嘱託医との協力関係を保ち、連携を図っていきます。					

事務事業名	教職員健康診断事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）				
大和市立小・中学校、給食共同調理場に勤務する県費教職員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	5,117	6,356	7,206	
	人件費	2,516	2,527	2,527	
	総事業費	7,633	8,883	9,733	
目 的	3年度事業費（予算額）財源内訳				
教職員の疾病の早期発見と予防、健康の保持を図ります。 手段、手法【実施手法：委託】 ・夏休み期間中に、健康診断を実施します。 ・ストレスチェックを実施します。 ・新任の養護教諭に対してB型肝炎の予防接種を行います。		国支出金	0		
		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	0		
		一般財源	7,206		
		合 計	7,206		
	3. 活動内容				
活動指標 1	名称	健康診断の受診者数			単位 人
	内容説明	対象教職員数のうち、健康診断受診者数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	652	619	687
		実 績	619	687	――
活動指標 2	名称	ストレスチェック調査票の提出者数			単位 人
	内容説明	対象者職員数のうち、調査票提出者数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	1,090	1,104	992
		実 績	935	935	――
活動指標 3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
課 題	円滑に健康診断を実施するため、健診日程の増加なども検討する必要があります。また、ストレスチェックの結果に基づき、教職員のメンタルヘルスクエを充実させていく必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も教職員の疾病の早期発見と予防、健康の保持が図られるよう、受検しやすい健康診断等の実施に努めます。					

事務事業名	学校災害補償事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	独立行政法人日本スポーツ振興センター法		
		独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令		
		独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
大和市立小・中学校の学校管理下で傷病等を患った児童・生徒及び保護者。また、学校施設の欠陥により身体を害した被保険者以外の者等			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	16,937	17,476	17,986
		人件費	3,848	3,864	3,864
目 的		総事業費	20,785	21,340	21,850
災害給付金の支給により、医療費の負担軽減等を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		17,986
			合 計		17,986
手段、手法【実施手法：直営】					
学校管理下で発生した災害について、学校長は災害報告書による災害共済給付金の交付申請書を提出します。教育委員会は内容を審査後、毎月10日までに日本スポーツ振興センターへ提出し、共済給付金の支給を受けます。また、賠償責任を負った場合に備え、学校災害賠償補償保険に加入します。		活動指標1	名称	災害共済給付申請件数	単位 件
			内容説明	日本スポーツ振興センターへの申請件数（新規分）	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	638
成 果（効果・予測）				実 績	468
					―――
保護者の医療費負担等を軽減します。		活動指標2	名称	災害共済給付金支給額	単位 円
			内容説明	日本スポーツ振興センターからの給付金支給額	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	8,331,086
				実 績	7,735,899
					6,350,739
他制度との重複給付とならないよう、適切な給付を行う必要があります。		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
					―――
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
					―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	引き続き、適切に事業を実施していきます。					

事務事業名	健康管理協力団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
交付先：大和市医師会学校医部会及び大和市学校保健会		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	300	300	300
	人件費	296	297	297
目 的	総事業費	596	597	597
児童生徒の健康管理を増進するための調査研究活動を支援します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 大和市医師会及び大和市学校保健会からの補助交付申請書・実績報告書が提出され、前年度の事業活動状況及び今年度の事業予定の報告を受けた後、申請書等の内容を審査し、補助金交付決定をします。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		300
		合 計		300

活動指標1	名称	研究調査活動の実施数			単位	回
	内容説明	研究調査活動の事業実施数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	67	67	67	
		実 績	67	67	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も継続し、調査研究活動を支援します。					

事務事業名	学校医等公務災害補償事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法			
		公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成14年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
大和市立小中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）	
		事業費	0		0		1	
		人件費	296		297		297	
目 的		総事業費	296		297		298	
大和市立小中学校の学校医等の公務上の災害に対する補償をします。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		1				
		合 計		1				
		3. 活動内容						
活動指標 1	名称	学校医等の公務災害補償の支給件数					単位	件
	内容説明		学校医等の公務災害発生に対する補償件数					
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定		0	0	0		
		実 績		0	0	――		
活動指標 2	名称						単位	
	内容説明							
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定						
		実 績				――		
活動指標 3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定						
		実 績				――		
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定						
		実 績				――		
課 題								
学校医等が業務に専念するため、引き続き実施する必要があります。								

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も事業を継続し、関係法令が改正された場合は、条例・規則の改正を行います。					

事務事業名	学校薬剤師検査室運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
大和市立小中学校			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	987	1,086	28,162	
		人件費	296	297	4,756	
目 的		総事業費	1,283	1,383	32,918	
大和市立小中学校の環境衛生検査を定期的 to 実施し、学校環境衛生の維持、改善及び向上を目指します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		23,400		
		その他		1,336		
		一般財源		3,426		
		合 計		28,162		
手段、手法【実施手法：直営】						
教育委員会の委嘱した学校薬剤師により、室内環境、給食施設等の検査を実施します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	市内小中学校検査実施回数			単位	回
	内容説明	学校薬剤師が行う各種検査の実施回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	247	247	247	
		実 績	247	247	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度 I：現状のまま継続
	学校内の衛生環境をよりよい状態で維持し、必要に応じ改善を図るため、継続して事業を実施していくとともに、やまと公園周辺整備に伴い、学校薬剤師検査室の移転新築を行います。				

事務事業名	児童健康管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市立小学校の児童		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	36,494	39,239	39,163
	人件費	2,064	3,121	5,870
目 的	総事業費	38,558	42,360	45,033
疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		市債		0
		その他		0
		一般財源		39,163
		合 計		39,163

れた判定委員会で治療勧告等を行います。 ・保健室における健康診断、健康相談、救急措置等に必要の備品の新規購入及び更新を行います。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	検診回数			単位	回
			内容説明	尿検査、心臓検診、結核検診実施回数×実施校				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予 定	57	57		57				
成 果（効果・予測）			実 績	57	57	— — —		
・疾病の早期発見と予防が行えます。 ・必要な保健備品を購入し、健康診断を円滑に行います。		活動指標2	名称	判定会・検診委員会・対策委員会開催回数			単位	回
			内容説明	腎臓病・糖尿病・結核・心臓病の各判定委員会				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定		5	5	5		
課 題			実 績	5	4	— — —		
保健室における健康診断等に必要の備品の老朽化が進んでおり、児童の安全な健康管理の面からも、計画的に更新する必要があります。		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定						
			実 績			— — —		
		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定						
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も学校における健康管理の充実に努め、学校教育の円滑な実施と児童の健康保持及び増進を図ります。					

事務事業名	小学校環境検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
大和市立小学校			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	1,962	1,414	2,940
		人件費	1,036	1,040	1,040
目 的		総事業費	2,998	2,454	3,980
飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		2,940
			合 計		2,940
手段、手法【実施手法：委託】					
学校環境衛生の基準に基づき、小学校の飲料水・プール水の水質検査を行います。 また、教室の空気環境検査は、ホルムアルデヒド及びトルエンについての検査を行い、環境管理の徹底を図ります。					
成 果（効果・予測）					
飲料水、プール水ともに良質な水質が保たれ、教室の空気も快適な状態が維持されることにより、学校における児童の良好な生活環境を保つことができます。					
課 題					
プール水の検査は、プールの授業開始から夏休みまでの短い期間において、効率的に進めていく必要があります。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
					I：現状のまま継続
今後も学校環境検査を継続的に実施し、学校環境の維持・改善を図ります。					

事務事業名	生徒健康管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
大和市立中学校の生徒		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	20,512	21,578	22,807
	人件費	5,764	6,837	4,830
目 的	総事業費	26,276	28,415	27,637
疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		22,807
		合 計		22,807

た判定委員会で治療勧告等を行います。		3. 活動内容						
・保健室における健康診断、健康相談、救急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行います。		活動指標1	名称	検診回数			単位	回
			内容説明	尿検査、心臓検診、結核検診実施回数×実施校				
			指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度
				予 定	27	27	27	
			実 績	27	27	— — —		
成 果（効果・予測）								
・疾病の早期発見と予防が行えます。 ・将来における生活習慣病の予見及び予防が行えます。 ・必要な保健備品を購入し、健康診断を円滑に行います。		活動指標2	名称	判定会・検診委員会・対策委員会開催回数			単位	回
			内容説明	腎臓病・糖尿病・結核・心臓病の各判定委員会				
			指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度
				予 定	5	5	5	
			実 績	5	4	— — —		
課 題 保健室における健康診断等に必要な備品の老朽化が進んでおり、生徒の安全な健康管理の面からも、計画的に更新する必要があります。		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度
				予 定				
			実 績			— — —		
		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度
				予 定				
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も学校における健康管理の充実に努め、学校教育の円滑な実施と生徒の健康保持及び増進を図ります。					

事務事業名	中学校環境検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校保健安全法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
大和市立中学校			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	723	679	1,210
		人件費	1,036	1,040	1,040
目 的		総事業費	1,759	1,719	2,250
飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		1,210
			合 計		1,210
手段、手法【実施手法：委託】					
学校環境衛生の基準に基づき、中学校の飲料水水質検査、プール水水質検査を行います。 また、教室の空気環境検査は、ホルムアルデヒド及びトルエンについての検査を行い、環境管理の徹底を図ります。		活動指標1	名称	飲料水水質検査	単位 回
			内容説明	中学校の水質検査回数	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	108
成 果（効果・予測）		活動指標2	指標値	108	108
				実 績	108
飲料水、プール水ともに良質な水質が保たれ、教室の空気も快適な状態が維持されることにより、生徒の良好な健康管理を促すことができます。		活動指標3	名称	プール水水質検査	単位 回
			内容説明	中学校のプール水水質検査	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	4
課 題		活動指標4	指標値	4	4
				実 績	4
プール水の検査は、プールの授業開始から夏休みまでの短い期間において、効率的に進めていく必要があります。		活動指標5	名称	室内環境検査	単位 回
			内容説明	中学校の空気環境検査	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	9
		活動指標6	指標値	9	9
				実 績	9
		活動指標7	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
		活動指標8	指標値		
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
					I：現状のまま継続
今後も学校環境検査を継続的に実施し、学校環境の維持改善を図ります。					

事務事業名	給食共同調理場施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む			
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		学校給食法・学校保健安全法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和48年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
北・中・南部学校給食共同調理場		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	50,501	40,989	37,112
	人件費	2,220	2,229	2,229
目 的	総事業費	52,721	43,218	39,341
学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 学校給食共同調理場の衛生管理の改善充実を図るために、各調理場の施設設備の点検を行い実態把握に努めています。また、各調理場の設備の改善補修や保守点検を計画的に実施します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		37,112	
	合 計		37,112	

3. 活動内容

活動指標1	名称	食品衛生監視票		単位	点
	内容説明	保健所による衛生監視（北・中・南部の3場の合計点数）			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	300	300	300
		実 績	300	0	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も施設や設備の改善補修等を計画的に実施します。					

事務事業名	受入校施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む			
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		学校給食法・学校保健安全法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和48年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
北・中・南部学校給食共同調理場からの給食受入校 （小学校：11校、中学校：9校）		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	18,072	12,002	13,133
	人件費	1,406	1,412	1,412
目 的	総事業費	19,478	13,414	14,545
学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・学校給食共同調理場からの給食受入校の衛生管理の改善充実を図るために、施設設備の点検を行い実態把握に努めます。 ・調理場設備及び調理機器の改善補修は、計画的に実施します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		13,133	
	合 計		13,133	

3. 活動内容

活動指標1	名称	エレベーターの保守点検回数			単位	回
	内容説明	受入校各校へのエレベーター保守点検回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	332	332	316	
		実 績	332	332	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も施設や設備の改善補修等を計画的に実施します。					

事務事業名	単独調理校施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校給食法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
北大和小・林間小・大和小・草柳小・深見小・桜丘小・渋谷小・西鶴間小学校の給食関係施設		31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）		
	事業費	26,936		27,656		34,013		
	人件費	1,776		1,783		1,783		
	総事業費	28,712		29,439		35,796		
目 的	3年度事業費（予算額）財源内訳							
学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。		国支出金				0		
		県支出金				0		
		市債				0		
		その他				0		
		一般財源				34,013		
		合 計				34,013		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	3. 活動内容							
・各単独調理校の学校給食施設の衛生管理の改善充実を図るために、施設設備の点検を行い実態把握に努めます。 ・設備及び調理機器の改善補修は、計画的に実施します。	活動指標1	名称	食品衛生監視票				単位	点
		内容説明	保健所による衛生監視					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定	790	790	790		
			実 績	800	0	――		
成果（効果・予測） 単独調理校給食施設の維持管理を適切に行い、安全で衛生的な給食を提供します。	活動指標2	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定					
			実 績			――		
課 題 施設や設備の老朽化に伴い、点検結果等を踏まえ、計画的に改善補修を行う必要があります。	活動指標3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定					
			実 績			――		
	活動指標4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定					
			実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も施設や設備の改善補修等を計画的に実施する必要があります。					

事務事業名	給食費管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む			
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		学校給食法・学校保健安全法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成06年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内全小・中学校		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	8,258	8,999	8,378
	人件費	2,743	4,013	4,013
目 的	総事業費	11,001	13,012	12,391
給食費の適正な納付と管理を図るため、各小中学校に1名ずつ学校給食事務補助員を配置します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		8,378
		合 計		8,378
手段、手法【実施手法：直営】				
毎月の給食費徴収に伴う事務的書類の整理、及び給食費未納世帯に対する定期的な督促を補佐します。				

3. 活動内容				
活動指標1	名称	給食費の徴収状況（受入校分）		
	単位	%		
	内容説明	給食費1年間の収入済額÷調定額		
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	100	100
活動指標2	指標値	実 績	99.6	99.32
				――
	名称			
	単位			
	内容説明			
活動指標3	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定		
	指標値	実 績		
				――
	名称			
活動指標4	単位			
	内容説明			
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定		
	指標値	実 績		
				――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	給食費の未納・滞納対策を講じながら、引き続き給食費の適正管理を行います。					

事務事業名	学校給食管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む			
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		学校給食法・学校保健安全法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和33年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の小中学校児童生徒及び教職員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	7,171	31,727	5,763
	人件費	6,739	8,025	8,025
目 的	総事業費	13,910	39,752	13,788
安全で良質な学校給食を提供するために、衛生管理の徹底を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・食材の食品衛生検査及び月2回職員の細菌検査を実施します。 ・学校給食をよりよくしていくために、大和市学校給食共同調理場運営協議会を実施します。 ・調理従事者の資質向上のため、調理従事者研修会を実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,763
		合 計		5,763

3. 活動内容

活動指標1	名称	衛生検査の実施回数		単位	回
	内容説明	栄養士による調理場・単独校・受入校の衛生検査の実施			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	21	21	21
		実 績	20	0	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も安全で良質な学校給食の充実を図っていきます。					

事務事業名	給食用消耗品購入事務（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		学校給食法・学校保健安全法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市内小中学校			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	9,681	9,646	8,936		
		人件費	222	223	223		
目 的		総事業費	9,903	9,869	9,159		
安全で良質な学校給食を提供するために、各学校で使用する衛生管理及び給食業務に必要な物品の購入費用を各学校に配当し、物品を購入します。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		8,936			
		合 計		8,936			
手段、手法【実施手法：直営】 各学校ごとに使用する衛生管理及び給食業務に必要な物品を購入します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	学校配当を予算配分している学校数		単位	校
			内容説明	単独調理校及び受入校全28校に予算配分しています。			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	28	28	28
				実 績	28	28	――
		成 果（効果・予測）					
より安全な給食提供が行えます。		活動指標 2	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
				実 績			――
		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
				実 績			――
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
				実 績			――
課 題							
安全な給食の提供に必要な消耗品について、引き続き適切な予算配当を行う必要があります。		活動指標 5	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
				実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
今後も各学校と連絡を取り合い必要な消耗品を的確に把握し、適切な執行に努めます。					

事務事業名	受入校運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む			
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		学校給食法・学校保健安全法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和48年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
学校給食共同調理場からの受入校の児童生徒及び教職員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	609	1,045	853
	人件費	888	892	892
目 的	総事業費	1,497	1,937	1,745
受入校が給食業務を円滑に実施できるように、適切な運営管理の推進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 各学校給食共同調理場で調理された給食を、衛生管理が行き届いた状態で、児童生徒に提供します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		853	
	合 計		853	

3. 活動内容

活動指標1	名称	配膳室の洗浄日数			単位	日
	内容説明	各受入校の配膳室内の洗浄				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	191	191	191	
		実 績	175	159	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も給食業務を円滑に実施できるよう、適切な運営に努めます。					

事務事業名	小学校医療費等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	保健給食課	保健給食係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法・学校保健安全法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市立の小学校に通う児童の保護者で、認定のめやす金額以下の低所得者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	3,027	3,291	3,520
	人件費	1,411	2,675	2,675
目 的	総事業費	4,438	5,966	6,195
経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭に対し必要な援助を行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		48
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,472
		合 計		3,520
手段、手法【実施手法：直営】				
・児童が学校で行われる健康診断等において、特定の疾病について治療が必要と判断された場合、保護者の申請により医療券を交付し、医療費を補助します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	就学援助の認定・支給件数			単位	件
	内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2,610	2,305	2,300	
		実 績	2,505	2,346	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	引き続き医療費等の支払事務を適正かつ迅速に行います。					

20073
一般会計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち	
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む	
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている	
根拠法令	名 称	学校教育法・学校保健安全法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度		設定無し

・学校で実施する視力検査の結果、めがねが必要と思われる生徒について、保護者の申請によりめがね券を交付し、検眼料及びめがね購入費を補助します。		3. 活動内容						
	活動指標1	名称	就学援助の認定・支給件数			単位	件	
		内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数					
		指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度		
			予 定	1, 296	1, 164	1, 100		
			実 績	1, 339	1, 166	－ － －		
成 果（効果・予測）								
生徒が安心して学校生活を送れます。		活動指標2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	
課 題		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	
今後とも生徒が安心して学校生活を送れるよう、申請や請求に対して適正かつ迅速に対応する必要があります。		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
				予 定				
				実 績			－ － －	

今後の方針等	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続	2年度	I : 現状のまま継続
	引き続き医療費等の支払事務を適正かつ迅速に行います。					